



北海道教育大学函館校ソーシャルクリニック平成28 年度活動成果報告書

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-06-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.32150/00008995

HOKKAIDO UNIVERSITY
OF EDUCATION
HAKODATE Campus



北海道教育大学
函館校
ソーシャルクリニック
平成28年度
活動報告書

平成29年3月
北海道教育大学函館校
地域協働推進センター

北海道教育大学函館校
ソーシャルクリニック
平成28年度活動報告書

目次

函館校のソーシャルクリニック構想

..... 北海道教育大学函館校 キャンパス長 後 藤 泰 宏 1

ソーシャルクリニックの報告にあたって

..... 北海道教育大学函館校 地域協働推進センター長 根 本 直 樹 2

ソーシャルクリニック～地域の課題解決力向上を目指す仕組み～

..... 北海道教育大学函館校 地域協働推進センター 副センター長/社会協働部門長 池 ノ 上 真 一 3

北海道教育大学函館校 地域協働推進センター 社会協働部門（ソーシャルクリニック担当） 古 地 順 一 郎

江差ソーシャルクリニックの活動

(1)平成28年度の活動報告..... 古 地 順 一 郎 9

(2)エエまちづくり～江差町を知る～ 古 地 順 一 郎 11

(3)DMOを核とした「江差エコシステム（ヒト・モノ・カネの循環構造）形成プロジェクト」
..... 池 ノ 上 真 一 14

(4)地域協働による互助体制づくり ～江差ソーシャルクリニック「まちづくりカフェ」の試み～
..... 齋 藤 征 人 17

(5)えさし研修～地域創生人材の育成をめざして～ 古 地 順 一 郎 20

(6)政策アイデアコンテスト 古 地 順 一 郎 22

(7)ソーシャルクリニック参加学生の声

「えさし研修」に参加して..... 小 野 寺 聖 24

江差姥神大神宮渡御祭に参加して 田 澤 栞 25

江差ソーシャルクリニックに参加して 山 田 創 裕 26

(8)地域の声

北海道教育大学と江差町によるソーシャルクリニック事業について
..... 江差町長 照 井 誉 之 介 27

“古くて新しいまち江差”観光振興（地域版DMO形成）の可能性
..... 江差町追分観光課長 大 坂 敏 文 28

江差ソーシャルクリニック・まちづくりカフェの経験から
..... 江差町健康推進課長 白 鳥 智 子 29

江差ソーシャルクリニックを通じて町民意識の創生を
..... 江差町まちづくり推進課長 出 崎 雄 司 30

知内・函館ソーシャルクリニックの創設にむけて

- (1)知内ソーシャルクリニックの創設にむけて…………… 池ノ上真一 33
- (2)函館ソーシャルクリニックの創設にむけて…………… 池ノ上真一 35

ソーシャルクリニック 報道の記録

41

函館校のソーシャルクリニック構想

北海道教育大学函館校 キャンパス長
後 藤 泰 宏

皆様におかれましては、日頃より函館校の教育研究活動並びに地域協働事業にご理解とご支援を賜りまして、厚く御礼申し上げます。

わたくしども北海道教育大学は、札幌、旭川、釧路、函館、岩見沢に5つのキャンパスを持ちそれぞれが特色ある教育を行ってまいりましたが、平成26年度に「教員養成課程」、「国際地域学科」、「芸術・スポーツ文化学科」という3つの教育組織に改組いたしました。函館校は「国際地域学科」として生まれ変わり、国際的視野と教育マインドをもって地域の活性化に寄与する人材の育成に努めております。教育活動の中心には、地域の方々と学生が協働で取り組む「地域プロジェクト」を置き、対外的な窓口としては「地域協働推進センター」を設置し、地域との連携強化を図っております。

このような地域の活動を推進する重要な拠点が「ソーシャルクリニック」と呼んでいる地域課題診療所であります。ご存知のとおり、日本及び世界の各地域はさまざまな課題を抱えております。道南地域においても急速な人口減少による課題が浮かび上がってきている中で、これからの地域のあり方を考え、どうデザインしていくかが急務であろうと思います。函館校のソーシャルクリニック構想は、そのような地域の課題に正面から取り組むものであり、昨年6月には、めでたく江差町、知内町と包括連携協定を結ばせていただきました。江差町では、今年度から江差ソーシャルクリニックを開設し、知内町では、知内ソーシャルクリニックの設置に向けた準備が進んでいます。それらを拠点に、地域の皆さんが抱える課題をともに悩み、ともに解決に向けて行動していきたいと思っております。

ソーシャルクリニックを通じた活動がますます活発になり、江差町、知内町、函館市をはじめとした道南地域に新たな希望を生み出せるよう函館校も尽力してまいりますので、よろしくお願いいたします。

平成29年3月

ソーシャルクリニックの報告にあたって

北海道教育大学函館校 地域協働推進センター長
根本直樹

平成28年度から地域協働推進センターの活動が始まりました。その仕事で重要なスタートは、昨年の6月に本校が江差町と知内町との相互協力に関する覚書を取り交わしたことです。

覚書には、「(1) 歴史・文化を生かしたまちづくりに関すること。(2) ソーシャルクリニック(SC)の運営・実施に関すること。(3) 地域振興を担う人材の育成に関すること。(4) 観光資源に関すること。(5) 人的交流・施設の相互利用に関すること。(6) その他両者が必要と認めること。」と連携・協力の事項が記載されています。

初年度にあたりこれらが十分に消化されたかを問うのではなく、互いの信頼関係が構築されつつあることを評価したいと思います。自治体職員、住民の方々、大学側との関わりの中で少しずつ事業目的に向かって歩みを進めていることを実感しています。

本校が自治体との協働を推進するのは、「大学教育が研究も教育も狭隘化あるいは私物化し、自分を越える大学、そして地域や社会に関心を示さないものが多かった」(東北公益文科大学『大学地域論 - 大学まちづくりの理論と実践』2006) という意識に共感するからです。

大学教育で注目されているアクティブラーニングは、課題解決・主体性・協同的な学びが重視されています。しかしながら一番大切なコミュニティへの参画が土台にあることを忘れがちです。客観的な視点とともに一緒に悩む住民的な感覚も大切な学びの要点ではないでしょうか。

このような大切な学びと協働の機会を与えてくれた江差町と知内町の関係者にお礼を述べるとともに、「まちの診療所」にとって何が大切で、何が求められているか一緒に考えていきたいと思えます。今後ともよろしく願いいたします。

平成29年3月

ソーシャルクリニック ～地域の課題解決力向上を目指す仕組み～

北海道教育大学函館校 地域協働推進センター
副センター長／社会協働部門長 池ノ上真一
社会協働部門（ソーシャルクリニック担当）古地順一郎

地域を支える大学を目指して

少子高齢化や人口減少が進む中、地域の持続性をいかに確保していくかが重要な地域課題となっている。このような文脈において、地方を中心に、地域と大学の協働を通じて、地域の活性化・創生・再生を図ろうとする動きが全国各地で広がっている（例えば、白石・石田 2014）。

北海道教育大学函館校は、平成26年4月に国際地域学科を開設し、国際的な視野と教育的マインドを持ちながら地域課題の解決と地域活性化に貢献できる人材の養成を目指すこととなった。つまり、地域と共にある大学を目指すこととしたのである。地域を中心とした本校のあり方は、前身の人間地域科学課程を創設したときに端を発するが、今回の改組によってその動きがより加速されたと考えることができる。

大学による地域貢献は、それ自体としては新しいことではない。以前から、大学は「研究」、「教育」、「地域貢献」の3本柱をその活動の中心としてきた。しかし、近年、地方創生という政府の政策的背景もあり、大学の地域貢献機能を重視し、強化しようとする動きが強まっている。

これまで、大学の地域貢献というと、教員の個人的活動や研究室単位での活動が多かったが、今後は、大学という機関が、その組織や施設、知的資源を活用し、仕組みとしてどのように地域に貢献していくかが問われるようになっていく。このような要請は、とりわけ国立大学に対して強い。このことは、文部科学省が国立大学に対して求めた3分類の中に、地域貢献型大学が含まれていたことから分かる。

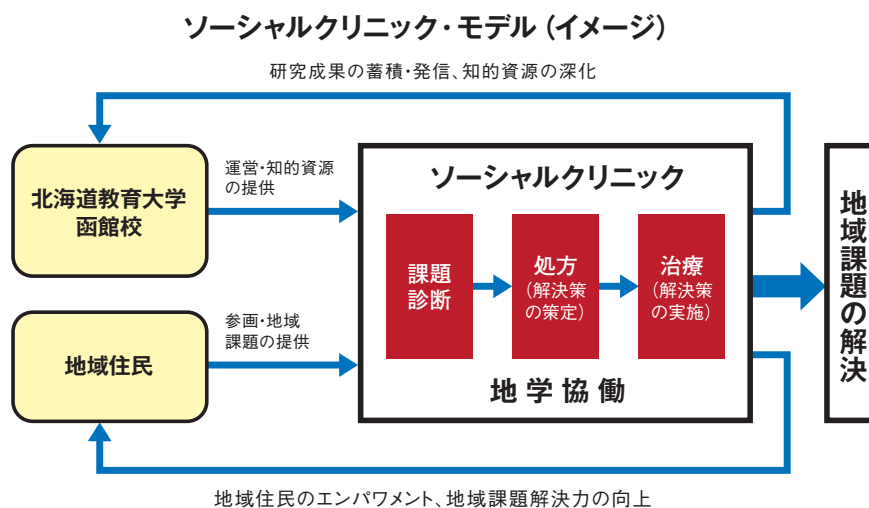
北海道教育大学は、地域貢献型大学の道を選び、函館校は、主に南北海道を対象地域として地域との関わりを改めて模索することとなった。ソーシャルクリニックは、そのような背景から出てきた試みである。

ソーシャルクリニックとは

北海道教育大学函館校では、地域との協働モデルとして「ソーシャルクリニック」（地域課題診療所）の構築を目指すこととした。ソーシャルクリニックの目的は、地域と大学の協働（地学協働）を通じて、地域住民をエンパワメントし、地域の課題解決能力を高め、地域づくりを自律的に進められるようにすることで

ある。

ソーシャルクリニックは、地域社会の課題に対する診断、処方、治療を行うための仕組みを示す造語である。「クリニック」という表現が含まれていることから分かるように、医療分野における考え方との類似性を意識している。医療とは、人の健康の維持、回復、促進などを目的としており、医療機関はそれを達成するための仕組みである。本来、人は身体的、精神的に自律した存在であることを前提に、その不具合を診断し、処方し、治療するのが医師であり、医療機関の役割といえる。そのプロセスは、医師が人に寄り添いながら、共に取り組み、自律的に健康を維持できる状態を目指す、医師と人との二人三脚の取り組みである。ソーシャルクリニックは、地域住民のエンパワメントを第一義的な目的とし、地域の自律性の維持、回復、促進を目指す機関として、医療機関と人との関係に着想を得た考え方といえる。ソーシャルクリニックでは、全ての活動において、地域と大学の協働関係を前提とし、地域住民と大学が、地域課題の診断、解決に向けた処方箋（解決策の策定）、治療（解決策の実施）をともに実施する。



「ソーシャルクリニック」というコンセプトに対しては、活動する地域が病んでいるという否定的なニュアンスが含まれるので名称として好ましくないのではないかという懸念も存在する。その懸念はもっともであるが、人の身体や精神の自律性がなんらかの不具合により矛盾を生じ、患うことと同様に、地域を生態的な視点から捉えたと、現代においてなんらかの不具合が起こりうる要因は少なからず存在している。地域を取り巻く現状に鑑みると、地域の健康、すなわち地域の自律性の維持、回復、促進を達成するための機関としてソーシャルクリニックを理解していただけるとありがたい。

さらに言えば、従来の医療機関と人との関係に比べ、より地域に寄り添い、支えるという考え方を強く内包した機関として定義したい。すなわち、ソーシャルクリニックは大学が地域と協働する仕組みであるが、持続的な地域づくりを行う

主人公はあくまで地域住民であるという理念に基づいている。地域づくりにとって、地域住民の内発的かつ主体的な動きが不可欠であることは論を待たないであろう。ソーシャルクリニックは、大学が持つ知的資源と教育の場を地域と共有することで、地域住民のエンパワメントを図り、住民の主体的な動きをサポートする。

地域とともにつくり上げるソーシャルクリニック

北海道教育大学函館校では、今年度から江差町、知内町、函館市の3か所でソーシャルクリニックに関わる活動を進めている。それぞれの地域における活動は、本報告書でも詳細に述べられているのでご覧いただきたい。平成28年6月、江差町、知内町と相互協力に関する協定を新たに締結し、各町においてソーシャルクリニックの活動を行う環境を整備した。函館市とは平成17年に協定を締結済みである。

江差町では、一足早く「江差ソーシャルクリニック」の活動が始まっている。知内町および函館市では、それぞれのソーシャルクリニックを立ち上げる準備を進めている。いずれの自治体でも、地学協働に意義を見出してくださる地域の方々から多大なご支援とご協力をいただいている。心より感謝申し上げたい。

ソーシャルクリニックは、地域の役に立たなければ意味がない。北海道教育大学函館校にとっても初めての試みであり、試行錯誤の日々である。だからこそ、地域の方々とともにソーシャルクリニックの仕組みを考え、実践を積み重ねていくことが不可欠である。来年度は、今年度以上に密接な協働関係を築けることを願うばかりである。

参考文献：白石克孝・石田徹編（2014）『持続可能な地域実現と大学の役割』日本評論社。

江差ソーシャルクリニックの活動

平成28年度の活動報告

北海道教育大学函館校

准教授 古地 順 一 郎

江差ソーシャルクリニック1年目となる平成28年度は、本校と江差町の間でどのような活動を展開できるかを模索しながら活動する1年であった。その結果、さまざまな活動を試行することとなったが、江差町の方々と率直な意見交換をしながらソーシャルクリニックのスタートを切ることができたのではないかと感じている。本報告では、平成28年度の活動を概観する。各活動の詳細については、それぞれの報告に委ねたい。

まず、ソーシャルクリニックを実際に動かしていくために、以下のような仕組みを構築した。本校には新たに「地域協働推進センター」を設置し、社会協働部門の中にソーシャルクリニック事業を位置づけた。江差ソーシャルクリニックの責任者は筆者が務め、江差町に対する窓口としての役割も果たしている。他方、江差町の窓口は、江差町役場のまちづくり推進課に置かれた。

次に、この仕組みを円滑に動かす環境づくりとして、北海道教育大学と江差町は、6月16日に相互協力に関する協定を締結した。また、函館校と江差町の間では、ソーシャルクリニックの運営・実施を含むさまざまな分野での相互協力に関する覚書が取り交わされた。

今年度は、以下の活動を実施した。

1. エエまちづくり

より多くの学生に江差町を知ってもらい、学びの場としての関心を持ってもらう

ことを目的とした企画。第1回は、5月22日に「江差町まちあるきツアー」として実施し、学生30名と教職員6名が参加した。第2回は、8月9日～12日の日程で「江差町姥神大神宮渡御祭参加体験」として実施し、学生23名と教員1名が参加した。

2. 「江差エコシステム(ヒト・モノ・カネの循環構造)」形成プロジェクト

江差町版DMO (Destination Management Organization)^{*1}の形成を支援する事業。まず、7月1日～3日にかけて、学生14名と教員2名が「江差海鮮みなといか刺しまつり」と「かもめ島まつり」に参加した。また、「かもめ島まつり」では観光動態調査も行った。今年度の後半には、江差町観光戦略策定にあたって積極的な支援を行った。

3. まちづくりカフェ

住民主体の地域協働による互助体制の構築を目的とした試み。江差町役場健康推進課(地域包括支援センター)と協働し、「地域支え合い講演会・意見交換会(まちづくりカフェ)」を定期的に開催した。また、途中からは町内の中学生と高校生も議論に加わるようになったことで、議論の幅が広がった。まちづくりカフェの実施により、住民の主体性が見られるようになった。

4. えさし研修

地域創生人材の育成を目標とした研修事業。今年度はパイロットプロジェクトとして、学生1名（3年生）を8月22日～9月16日の日程で派遣した。受け入れ先は江差町役場まちづくり推進課で、研修テーマは、

（1）「縮小社会下における指定管理者制度の達成条件について」及び（2）「人口減少・地域経済・観光振興を基軸とした新たな政策提案について」として調査・研究を行った。研修の成果は、10月20日の成果報告会で町民と共有された。

5. 政策アイデアコンテストへの参加

地域創生人材の育成を目標とした学生の研究活動。地域政策学研究室の学生が、江差町の活性化に向けた政策提言を作成し、

「第1回はこだて学生政策アイデアコンテスト」（10月29日）に参加。政策提言の作成にあたっては、江差町役場のご協力をいただくとともに、「えさし研修」の一環として調査を行った。3年生のチームは同コンテストで最優秀作品グランプリを獲得した。その後、「地方創生☆政策アイデアコンテスト2016」に参加し、北海道予選は勝ちぬいたものの、全国審査では惜しくも入賞には及ばなかった。

来年度も上記活動をより発展させるような形で取り組んでいく予定である。

※1.DMOとは、観光庁によると、「地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人」と定義されている（観光庁ウェブサイト参照）。

エエまちづくり～江差町を知る～

北海道教育大学函館校

准教授 古地 順 一 郎

1. 活動内容

「エエまちづくり」は、北海道教育大学函館校の学生（あるいは教職員）たちが江差町に親しむために企画したプログラムである。江差ソーシャルクリニックの目的の一つは、江差町をフィールドに学生たちが地域づくりに関する学びを深め、現場でのさまざまな体験を通じて、地域創生人材になるために必要な力を養うことである。

函館校の学生の多くは道南地域以外の出身者であり、江差町を知っている者もそれほど多くはない。そこで、まずはより多くの学生に江差町を知ってもらい、自分たちの学びの場として関心を持ってもらうための「入口」として「エエまちづくり」を企画した。「エエまちづくり」という名称は、2016年3月に策定された「江差町まち・ひと・しごと創生総合戦略」のキャッチフレーズ「エエ町、江差」から発想したものである。

今年度は、2回実施することができた。第1回は、2016年5月22日に「江差町まちあるきツアー」として実施した。学生30名と教職員6名が参加し、町役場関係者やガイドの案内に従って、いにしえ街道、かもめ島、江差町議会などを中心にまちあるきを行った。また、照井誉之介町長からも江差町についての話があった。

第2回は、2016年8月9日～12日の日程で「江差町姥神大神宮渡御祭参加体験」として実施した。学生23名と教員1名が

参加した。男子学生と教職員は姥神大神宮の渡御行列に、女子学生は本町清正山の山車に参加し、町内を2日間にわたって練り歩いた。

2. 活動の意義

「エエまちづくり」で行った両企画は、学生のみならず、参加した教職員にとっても江差町を知るための良い機会となったようである。学生の中には、江差町に魅力を感じ、その後のソーシャルクリニックの活動に積極的に関わっている者もいる。江差町の魅力を学生に伝え、学びのフィールドとして活用してもらうという第一義的な目的は、達成されているように思われる。とりわけ、姥神大神宮渡御祭は江差町において最大の祭事であり、江差町の暮らしや町民のアイデンティティを考える上で避けては通れない。このような祭事に参加することで、江差町を肌で感じる事ができた意義は大きい。

また、教職員が参加することで、学生が活動するフィールドを直接目で確かめ、具体的にイメージすることができたことも大きな収穫であったと考える。近年、大学では教職員の能力向上（ファカルティ・ディベロップメントやスタッフ・ディベロップメント）に向けた取り組みが奨励されているが、そのような場として江差ソーシャルクリニックの活動を位置づけることもできるのではないかと考える。

その一方で、2回の実施を通じて、今後の改善に向けた課題もいくつか明らかになった。まず、「江差町まちあるきツアー」では、参加した学生に対する企画の趣旨の周知が適切だったかどうかという課題がある。江差町に親しむ機会をつくるという目的のため、参加するためのハードルを低く設定していたが、単なる遠足になってしまった感も否めない。大学が行う企画である以上、学生に対して、江差ソーシャルクリニックの目標を共有し、一定の問題意識を持たせようという意識がまちあるきに臨むべきではなかったかと考えている。実際、参加した一部の学生からは、まちあるきを終えた後に、学生の意見や提案を発表したり、ガイドや役場職員と意見交換したりする場を設けて欲しかったとの声も聞かれた。

学生に対する教育効果をどう高めるかという点では、「江差町姥神大神宮渡御祭参加体験」でも同じような課題が見受けられた。参加した学生からは、より意義のある参加体験にするためにも、祭りに関する事前学習の実施を求める声があった。また、祭り期間中の学生の動きや、宿舎、食事、費用などに関する事前の情報が少なく、現地で戸惑うこともあったとの声も聞かれた。今後、改善していきたい。

3. 今後の展望

来年度も「エエまちづくり」を展開する予定である。「江差町まちあるきツアー」は、江差町への入口を学生たちに用意していることから、来年度も続ける意義があると考えている。しかし、学生に対してより学びの大きなツアーにするため、企画段階から

学生を関与させるなど、学生が主体的な役割を果たせるような形で展開する方向で検討したい。

また、「江差町姥神大神宮渡御祭参加体験」については、事前学習と情報の充実に努めるとともに、より参加しやすい環境づくりを目指していきたい。

さらに、もし可能であれば、秋以降にも企画を用意したい。最後に、今年度の実施にあたっては、町役場、案内ガイド、姥神大神宮関係者、本町清正山関係者を始め、町民の皆さんから多大なご協力をいただいた。心より御礼申し上げたい。

4. 活動の様子

◎江差町まちあるきツアー



いにしえ街道に関する説明を受ける学生たち



姥神大神宮に関する説明を受ける学生たち



かもめ島の魅力を発見する学生たち



照井町長から町議会の仕組みや役割について説明を受ける学生たち

◎江差町姥神大神宮渡御祭参加体験



姥神大神宮渡御祭の説明を受ける学生たち



本町清正山の山車を引く学生たち



神輿を担ぐ学生たち



上町巡行を終えて集結する山車

DMOを核とした「江差エコシステム (ヒト・モノ・カネの循環構造) 形成プロジェクト」

北海道教育大学函館校

准教授 池ノ上真一

「エエ町、江差」の矛盾

我が国が歩む少子高齢化や人口減少への道
を先頭集団で走るのが江差である。そんな中、
政府が旗を振る地方創生の取り組みをきっか
けに、『江差町まち・ひと・しごと創生総合戦略』
(2016.3) が策定された。そこで掲げられた
キャッチフレーズが「エエ町、江差」である。
その意は、同町の魅力を積極的に発信し、UII
ターンを促進することでまちの活性化を図り、
全ての町民が活躍できるまちとして新たな人
の流れをつくるとされている。

実際、江差は、「江差の五月は江戸にもない」
という言葉に象徴されるように、近世後期か
ら近代にかけて、西蝦夷（おもに北海道の日
本海側）で盛んに行われたニシン漁やヒノキ
アスナロをはじめとした林業に関連した流通
拠点・港町として繁栄した地域である。それ
らのモノの流通を支えるための仕組みを核と
し、同地域にヒトやカネを継続的に外部から
集め、地域外へ回すひとつの系（＝地域エコ
システム）を形成していた。当然、地域内でも、
大量に集まるヒト・モノ・カネを前提に成立
した消費する仕組みも形成されていた。前者
はシタマチと呼ばれる地区を形成した問屋街
であり、現在は歴まち商店街として歴史的な
町並み景観を資源としたまちづくりが行われ
ている。後者はウエマチと呼ばれる地区を形
成した繁華街である。とくにウエマチの中
でも、新地地区にはかつては花街文化が華咲
いたのである。それが、江差追分をはじめとす

る江差文化を構成する多くの要素を生み出す
装置でもあった。言い換えると、かつて江差
に形成された地域エコシステムは、現在見る
ことができる江差の魅力構成要素とし、そ
れらを統合する仕組みであった。

しかし、群来と呼ばれるほど大量に現れ、
おもに近世西日本の農村の貨幣経済化を加速
させたほどのインパクトを起こしたニシンも、
今はほとんど見る事ができない。また、我
が国では外材に押され産業として成立しがた
い林業は、同地域では消滅の危機に瀕して
いる。そのため、かつての江差の地域エコシ
テムを構成していた諸要素は、それらをつな
ぎ統合した構造を失い、個々にかつての栄光
の片鱗を垣間見ることが出来るだけとなっ
ているのである。

DM機能形成による地域資源の新たな統合

そこで、現在に遺る江差の資源を生かし、
再びそれらをつなぎ合わせ地域エコシテム
を再生しようという取り組みが、本学が支援
するDMO形成事業である。DMOとは、観光
庁によると、「地域の「稼ぐ力」を引き出すと
ともに地域への誇りと愛着を醸成する「観光
地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵
取り役として、多様な関係者と協同しながら、
明確なコンセプトに基づいた観光地域づくり
を実現するための戦略を策定するとともに、
戦略を着実に実施するための調整機能を備え
た法人」と定義されている。言い換えると、

交流人口を生み出す観光を活用し、地域特性に対応してヒト・モノ・カネをまわすためのマネジメント機能をもつ組織である。

前述したとおり、現在の江差は、かつての江差を構成した要素が、系の体をなさず個々に存在している状態である。すなわち、歴史的建造物や町並み、江差追分や尺八演奏の技術といったものを相互に関連づける背景や、根拠となったストーリーが忘れられがちなのである。そして現代においても、江差という地域を構成する系において、必ずしも明確な役割をもっているとは言い難い。もちろん、シタマチにおいて1989年からスタートした歴史を生かすまちづくり事業をはじめとした取り組みは、歴史的な町並み景観や歴史的建造物、さらには伝統的な仕事や食文化などを資源とし、町が自律的に活動する新たな系を創る動きであることを示している。

以上の課題と新たな動きを背景とし、全国的な地方創生の号令をきっかけに江差町で計画されたのが、DMO形成事業である。すなわち、かつての江差が生み出した多様な資源を統合し、観光に活用する仕組みを形成する事業である。そのことは、新たな江差エコシステムを構築することにつながる。

「エエ町、江差」の再生と大学

これまでに記述したことを前提とすると、本プロジェクトは以下の取り組みで構成することが必要と言える。

- ① 江差に顕在化、潜在化する多様な地域資源の価値を発見すること。
- ② 地域資源を活用した新たな仕事や遊びを生み出すこと。
- ③ ①、②を戦略的、継続的に進めるマネジメ

ント機能を形成すること。

①については、自然生態系や文化、社会といった地域を構成する要素を捉える力、地域を系という観点から総体的に捉え諸要素の価値を説明する力が求められる。そのため前者では、例えば、自然・人文・社会科学といった基礎的な学問領域の専門家が貢献できる可能性がある。また後者では、例えば、地理学や歴史学、経済学、計画論など、系を捉えたり生み出したりすることを専門とする学問領域が求められる。さらに、地域づくりを進めるためには、地域住民自らが自律的に取り組むことができる力が必要であり、そのためには、例えば、教育学等の人材養成に関連する学問領域が役割を果たすことが期待できる。

②に関しては、例えば、経済学や経営学、あるいはスポーツ科学や芸術学、観光学といった学問領域からの貢献が期待できる。さらには、イノベーションを生み出すインパクトが求められることから、新たな考え方や方法を持ち込む可能性をもつ学生の関与も期待される。

③については、DMOという組織や仕組みの形成に関わる取り組みであることから、例えば、マネジメント分野に関わる学問領域からのインプットが期待できる。また、現実に社会的な仕組みの形成や経営体を設置するわけであるから、地域社会の特性を正確に把握する力とコミュニケーション力が求められる。さらに、地域社会としての意志決定をどのように進めるか、民産官学等の各セクターがどのように関与し、協働体制を構築するのかを計画し、遂行するためには、例えば、政治学や政策学といった学問領域の貢献が期待でき

る。

加えて、地域が当該プロジェクトを計画し、遂行するために、適切な専門家を適切な取り組みにマッチングし、プロジェクトの進捗を管理し、適宜必要なアドバイス等を行うことも求められている。これについては、プロジェクト・マネジメントに関する考え方や方法論はもちろんのこと、十分な経験も必要と言える。もちろん、ここで挙げた学問領域については、筆者の限られた認識から例示したものであり、実際にはそれぞれの専門領域における検討、あるいは専門家個人の研究志向などを勘案しなければいけないだろう。

以上から、多様な学問領域への期待、プロジェクト遂行上の多岐にわたる関与が求められているのが当該プロジェクトと言えよう。現時点でも、古地順一郎（政治学）、三上修（生態学）、藤井麻由（経済学）、池ノ上真一（地域計画論、観光学）といった本学の4名の研究者、および学生が関わっているが、必要条件を満たせていないのは明らかである。今後、より多くの専門領域、および多様な経験をもつ研究者、そして意欲的な学生が、当該プロジェクトにひとりでも多く関与できる仕掛けや仕組みをつくっていくことが重要であろう。

地域協働による互助体制づくり ～江差ソーシャルクリニック「まちづくりカフェ」の試み～

北海道教育大学函館校
准教授 齋藤 征人

1. 活動内容

今年度は健康推進課（地域包括支援センター）との協働によって「地域支え合い講演会・意見交換会（まちづくりカフェ）」を定期的で開催するとともに、本学学生による「地域住民による地域課題解決に向けた先進活動視察」を行った。

以下、その概要を報告する。

(1) 地域支え合い講演会・意見交換会 （まちづくりカフェ）

内容は、地域住民の互助体制づくりに関するものである。いずれの回も講演(30分)+ワークショップ(60分)+まとめ(10分)の組み合わせで展開し、終了後は住民有志及び地域包括支援センター職員を交えた反省会を、また翌日は次回(翌月)に向けた打合せを持っており、研究の蓄積が進みつつある。

回	開催日	テーマ	参加者
1	6/7(火)	今日から始める！ママもトクするまちづくりのツボ (内容) 地域暮らしの困りごとに関するブレインストーミング	35名 (-)
2	7/26(火)	今日から始める！マチもわたしも元気なまちづくり (内容) 地域暮らしの困りごとを解決する大胆プロジェクトの構想	30名 (-)
3	9/20(火)	無責任、他力本願、言いたい放題！誰かやってよ〇〇プロジェクト (内容) 地域暮らしの困りごとを解決する特命PTの形成	48名 (18名)
4	10/17(月)	もっとこのまちが好きになる！〇〇プロジェクトをデザインしよう I (内容) 地域暮らしの困りごとを解決するプロジェクトの企画	37名 (10名)
5	11/22(火)	もっとこのまちが好きになる！〇〇プロジェクトをデザインしよう II (内容) 地域暮らしの困りごとを解決するプロジェクトの企画	42名 (16名)
6	12/13(火)	〇〇〇プロジェクトでもっと江差が好きになる！(成果報告会) (内容) 地域暮らしの困りごとを解決するプロジェクトの発表・評価	71名 (14名)
その他	8/2(火) 11/30(水) 3/10(金) 3/11(土)	第3回まちづくりカフェ打合せ(地域包括支援センター) 第6回まちづくりカフェ打合せ(地域包括支援センター) 地域が元気になる生活支援体制づくりセミナー(江差町役場) まち部発足記念パーティー(江差町役場)	

※「まちづくりカフェ」は各回とも18:30～20:10、会場は江差町役場(江差町中歌町)。※参加者の()内は、中高生の参加者数(内訳)。

(2) 地域住民による地域課題解決に向けた 先進活動視察

100年近く続いた老舗の酒屋内を活用し
2005年9月に活動が始まった地域食堂「かあ

ちゃん食堂たまりば」への視察を行った。参加者(本学学生4名)は、あらかじめ関連資料・論文等を用いた事前学習を経て現地を視察した。

1	1/25(水)	地域住民による地域課題解決に向けた先進活動視察	4名
---	---------	-------------------------	----

※会場は、かあちゃん食堂たまりば(江差町愛宕町)。

2. 活動の意義

- (1) まちづくりカフェは、当初 1～2 回のみで開催予定だったものが、地域住民や地域包括支援センターの職員との意見交換を重ねるうち、3回→5回→6回と回を重ねてきた。これまでは全町的な議論を重ねても単年度の事業が多く、開催当初は、一部の住民から後ろ向きの発言も聞かれた。そのため、来年度以降も継続して取り組んでいくことと地域協働の意義を繰り返し伝えることで、徐々に地域住民の主体性に「着火」することができた。事業の継続性を訴える際には「江差ソーシャルクリニック事業」としての位置づけも奏功したと思われる。

また、「地域の子どもたちにも議論に参加してもらおう」という住民の主体的な提案から、地域包括支援センターの職員が町内の中学校・高校を回り、丁寧な説明と生徒の参加（教員の引率を含む）をお願いに回った。子どもたちが参加することで世代間の交流も進んだばかりでなく、議論の内容も豊かに、前向きになった。

- (2) 先進活動視察地である「かあちゃん食堂 たまりば」は、かつて民生委員をしていた酒屋店主の妻（現在の「たまりば」店主）が、酒屋の廃業をきっかけに、空き店舗となった部分をすべて食堂として開放することで現在の形ができた。営業時間は、毎週水曜日の昼2時間限定で1メニューのみだが、1日の利用者数は約2時間に30～50人。近隣に暮らす高齢者にとっては単なる外出機会となっているだけでなく、身近な困りごとの相談所でもある。現役世代や隣町からの利用も多く、多様な住民の交流拠点と

なっている。

地域課題を解決しようと住民自身が試みている活動に、学生たちが直接触れることで、地域課題を自分事として捉えることや、課題解決の主人公は地域住民であること、さらに「連携」「協働」「まちづくり」などについての、より具体的なイメージをもつことができた。

3. 今後の展望

まちづくりカフェは、今年度最終回の成果報告会を経て、来年度から「まち部」へとステップアップしようとしている。世代を超えた「部活動」によって、日常的な困りごとを支え合いによって解決できる地域住民同士の関係強化と、互助の体制づくり、新たな地域資源創出等を図る狙いがある。

この「まち部」発足を記念して、ささやかなパーティーをしようと住民から声があがり、この3月、「地域が元気になる生活支援体制づくりセミナー」の開催に合わせて、「まち部発足記念パーティー」を開催することができた。先進活動視察地である「かあちゃん食堂 たまりば」の店主もそうした声を上げた一人である。このように主体性を取り戻しつつある地域住民の鋭い反応に、地域包括支援センター職員とともに報告者自身が「育てられている」ことを実感する。同じ目標に向かって、持ちつ持たれつ、教えたり教えられたりしながら、たとえささやかであっても、今まさに芽生えつつある地域協働の歩みを止めないことが肝要である。

地域課題は一朝一夕に解決できる問題ばかりではない。だからこそその歩みにしっかり寄り添っていく、私たちの愚直さと覚悟が求められる。

4. 活動の様子

◎まちづくりカフェ



第3回まちづくりカフェの様子

この回から中高生も参加。多様な住民の目線からまちづくりを考えた。



第6回まちづくりカフェの様子

世代を超えた6つの混成チームからユニークなプロジェクトが提案された。

◎かあちゃん食堂たまりば



「かあちゃん食堂たまりば」の入口

特別な装飾などはないが、ガラス張りのため外から食堂内の賑わいが垣間見える。



「かあちゃん食堂たまりば」の内部

地域住民、隣町から車で来た人、学生たちなど多様な住民と情報が集まる。

えさし研修～地域創生人材の育成をめざして～

北海道教育大学函館校

准教授 古地 順 一 郎

北海道教育大学函館校では、国際地域学科を平成26年度に開設し、地域活性化を担える人材の養成に努めている。とりわけ、平成28年度からは、グローバルな視点をもって地域創生を展開できる国際地域イノベーター人材養成プログラムの開発に向けた調査・実践活動に着手している。

江差ソーシャルクリニックでは、江差町の方々のご協力をいただきながら、江差町を地域創生人材の育成の場にしていきたいと考えている。「えさし研修」はその一環で行うもので、函館校の学生が、地域づくりの現場を学ぶため、江差町で研修するプログラムである。えさし研修は、本校学生にとっては、地域づくりの現場を経験する貴重な場になると同時に、江差町の方々にとっては、江差町の魅力を若者に伝える機会となる。卒業後、江差町で就職して移住すれば、人口減少に直面している江差町にとっては理想かもしれないが、町内への移住や就職につながらなくても、江差町のファンとなってくれる若者を増やしていくことで、江差町が持つネットワークを広げたり、そういった若者が時折戻ってきてくれることで、交流人口の拡大につながったりする可能性もある。

本年度は、パイロット研修として、国際地域学科地域協働専攻地域政策グループ3年の小野寺聖さんが、平成28年8月22日～平成28年9月16日まで、約1か月間にわたる研修を江差町役場まちづくり推進課で行った。研修テーマは、(1)「縮小社会下における指定管理者制

度の達成条件について」、(2)「人口減少・地域経済・観光振興を基軸とした新たな政策提案について」とし、関係者への聞き取り調査や、文献・資料を活用しながら調査・研究を行い、その成果をまとめた。

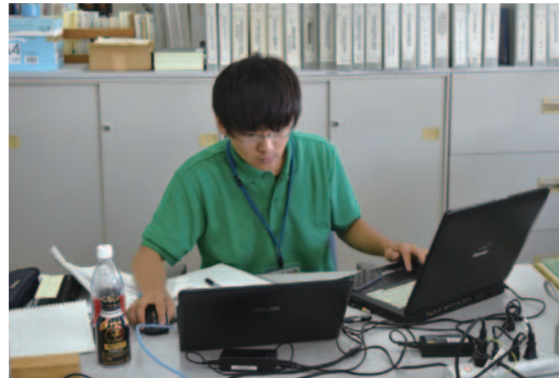
研修の成果を町民の方々と共有するため、平成28年10月20日に、江差町町会会所会館にて成果報告会を開催した。町役場関係者や町民、約30人を前に、江差町の指定管理者制度、姥神大神宮渡御祭を中心とした地域振興策を発表した。

来年度以降の展開としては、人数・研修場所の拡張と共に、短期から長期まで様々な期間の研修ができるように徐々に整備を進めていきたいと考えている。

◎えさし研修の様子



聞き取り調査を行う小野寺さん



町役場まちづくり推進課で作業をする小野寺さん

◎えさし研修成果報告会の様子



研修成果を報告する小野寺さん



質疑応答の様子

政策アイデアコンテスト

北海道教育大学函館校

准教授 古地 順 一 郎

1. 活動の内容

北海道教育大学函館校の地域政策学研究室(担当教員:古地順一郎)は、学生研究活動の一環として「第1回はこだて学生政策アイデアコンテスト」(主催:一般社団法人はこだて地方創生研究会)に参加した。このコンテストにおいて、3年生チーム「地域政策演習所」が「RESASから捉え直す北海道最古の祭—北海道江差町の地域経済を御神酒の地産地消で元気にする」と題した発表を行い、①地域への若者の帰属意識を高め、流出を抑制するための「江差町北前文化学生研究所」の設置、②日本酒及び郷土料理の真空パック商品化を通じた食料品加工業の育成、③江差姥神大神宮渡御祭のストーリーを中心とした御神酒の地産地消・域外販売という3本柱に基づく地域活性化政策を提案した。また、2年生チーム「シュハリ・順一郎」は「江差の伝統で地域活性化を考える」と題した発表を行い、女性が住みやすい江差町の実現を通じた地域活性化政策を提案した。同コンテストでは、「地域政策演習所」の提言が最優秀作品グランプリを獲得した。

「地域政策演習所」は、内閣府地方創生推進室が主催する「地方創生☆政策アイデアコンテスト2016」に出品した。北海道予選を通過し全国審査に進んだが、残念ながら最終審査には残ることはできなかった。

政策アイデアコンテストは、ビッグデータを基に構築された「RESAS(リーサス、地域経済分析システム)」を活用しつつ、独自のデー

タやフィールドワークを加えて政策提言を行うものである。今回は、江差町役場のご協力をいただくとともに、「えさし研修」事業の一環として行われた。

2. 活動の意義

政策アイデアコンテストに参加することで、政策立案に向けたより実践的な学びの場を学生たちに提供できたと考える。政策提言をまとめるにあたって、学生たちは、データ分析を通じた実態の把握、課題の発見、解決策の提案の重要性を認識できたようである。一方、聞き取り調査やフィールドワークも行うことで、データの分析だけでは見えてこない地域の実態があることにも気づかされたようである。

ビッグデータ時代の到来は、データに基づいた、より客観的な政策立案への新たな扉を開いたといえる。また、RESASのように、ビッグデータを加工した情報にインターネットを通じてアクセスできるようになったことにより、データに基づく政策立案を市民が行うことも容易になった。地域創生人材の育成を考えていくうえで、データを使いこなす能力を身につけることは、今後ますますその重要性を増すであろう。

一方で、データの信憑性や妥当性を見極める力もつける必要がある。また、客観性という名の下で、データに振り回されるような政策立案も望ましくない。地域社会の将来像や価値観を見極めたうえで、データを使うこと

が重要であろう。つまり、データは、理想とする地域社会の実現に向けた道筋を照らすものでなければならない。

また、政策提言を行うことで、江差町に政策アイデアを供給できるメリットもある。学生のアイデアであるため、荒削りの部分も多いだろうが、外部から政策の原石を供給することには一定の意義があると考えます。

最後に、江差ソーシャルクリニックの枠組みを利用できたことで、データの収集、フィールドワーク、聞き取り調査の実施をスムーズに行うことができた。大学と地域の連携を通じて政策アイデアを生み出していく仕組みに発展させていくことも可能であろう。

3. 今後の展望

来年度以降も、データを使いながら江差を考える作業を続けていきたいと考えている。地域政策学研究室では、来年度も政策アイデアコンテストへの参加を予定しているが、より多くの研究室や学生グループ、個人が江差町をテーマとして政策提言を行っていきような仕掛けを考えていきたい。さらに、江差町の高校生や若者など、地域住民が政策アイデアコンテストに参加していきような仕組みに発展していきと、政策を通じた地域づくりの議論も活発になるであろう。

しかし、政策アイデアコンテストの場合、政策アイデアの提言に止まることも多いことから、実現可能性のあるアイデアの実施に向けた動きもつくっていきたいと考えている。

4. 第1回はこたて学生政策アイデアコンテストの様子



「地域政策演習所」の発表



「シュハリ・順一郎」の発表



最優秀作品グランプリを受賞

ソーシャルクリニック参加学生の声

「えさし研修」に参加して

北海道教育大学函館校

3年 小野 寺 聖

私にとって江差ソーシャルクリニック事業とは、大学生活を振り返る上で欠かせないものとなるであろう。江差町で過ごした平成28年の夏は、いまでも忘れがたい刺激的な日々であった。

私が参加したソーシャルクリニック事業「えさし研修」とは、1か月間に及ぶ江差町滞在のなかで、地域課題や政策形成過程を実践的に学ぶという趣旨のもと実施されたプロジェクトである。平成28年8月22日から9月16日の間、江差町役場まちづくり推進課に籍を置き、移住希望者用のお試し住宅に滞在して、個人研究や政策提言に関する調査を行った。今回のプロジェクトの大きな特徴は、1か月という長期滞在と単独での参加という環境である。今思えば、自分がどこまで成長できるのかと期待する反面、慣れない環境で自分がどこまでやれるのかという不安が常にあった。

しかし、実際に始まってみると、そんな不安のことなど忘れてしまうほどに忙しく、また楽しい日々が待っていた。まちづくり推進課の方々を始めとする役場の皆さんは、未熟な私に対しても本当に優しく、そして時に厳しく接してくださった。また、地域住民の皆さんも、何も知らない部外者の私のために時間を割き、懇切丁寧に指導してくださった。当然ながら、四苦八苦することも多く、思うようにいかない場面も多々あった。それでもこうして江差の日々を思い返すことができるのは、江差町の未来を真剣に考えている数多

くの方々に支えていただいたからである。研究内容はもちろんのこと、私はこの研修で「地域の現実」を体感できた。体験したからこそ得られたこの学びは、その後の学生生活における活力となっている。

研修後に行われた成果発表会では、調査内容の発表や政策提言を行い、役場内外の方々から貴重なご意見を多数頂いた。またそれを基に形成した政策アイデアは「第1回はこたて学生政策アイデアコンテスト」にて最優秀グランプリを受賞し、また内閣府地方創生推進室主催の「地方創生☆政策アイデアコンテスト 2016」では全国審査までたどり着いた。研修成果が目に見える形で残り、仲間達が奮起してくれたのも嬉しかったが、なによりお世話になった方々に喜んでいただけたことに最もやりがいを感じている。

たとえ出来ることは小さくとも、必死に考え続けることが問題解決の糸口に繋がるのではないだろうか。だからこそ今後も可能な限り江差ソーシャルクリニックの活動に参加して、江差町の活性化ならびに道南の地域創生に尽力したい。いつかこの大学生活を懐かしむようになる時が来ても、この江差ソーシャルクリニックで得た数々の学びは自分の行く道を示してくれると確信している。

江差町姥神大神宮渡御祭に参加して

北海道教育大学函館校

3年 田 澤 栞

私が江差ソーシャルクリニックの活動である江差町姥神大神宮渡御祭に参加したきっかけは、2年前にサークルの連絡網を介して流れてきた祭りの参加者を募る案内だった。もともと祭り好きだった私は、夏に3日間泊りがけで祭りに参加できる、しかも宿泊代もかからないと聞き、夏といえばお祭りだ！という気持ちだけで参加を決めた。

実際に参加した活動は、主に山車引きであった。渡御行列に参加している13町会には、それぞれ独自の山車があり、町民たちが誇りをもって山車を引いている。私たち学生は、町民以外の参加も受け入れている本町の清正山（加藤清正公を祀る山車）に参加し、町民と共に3日間山車を引き続けた。1日目は本町内を引き歩くだけだが、2・3日目は2日間朝から夜までずっと引き続き、江差町の下町地区から上町地区まで練り歩いた。ただ歩くだけでなく、若者を中心に叫びながら踊って雰囲気盛り上げたり、急な坂道を駆け上がったこともあった。また、私は祭りに2年連続で参加したのだが、2年目にお囃子の笛を吹いてみたいという希望を町民に伝えたところ、快く笛を貸してもらい、さらに吹き方で教わることもできた。3日間屋外で山車を引き続けたため、後で筋肉痛に襲われることになったが、祭りに参加したことでそれ以上の達成感や充実感が得られ、来年もまた参加したいと強く感じた。

参加して驚いたことは、まず江差町の人口

についてである。祭りのために初めて訪れた時の第一印象は、出歩いている人が少なく、静かな町であるということであった。他の時期はどうか聞いてみたら、さらに人が少ないという。しかし、お祭りの2、3日目は、町民や観光客の多さに驚いた。町民の話によると、仕事や結婚を機に町を離れる人が多いが、祭りに参加するために故郷に帰ってくるのだということがわかった。故郷を大切にすする心に感動したが、このままでは町から人が減り続ける一方ではないかと思った。

このことから今後の展望として、大学生に江差ソーシャルクリニックの活動について周知し、参加者を増やしていくことが必要だと考える。私たちは本町の山車にしか参加していないが、他の山車も人手不足で困っているという声を聞いた。過疎化が進む中で、この伝統ある祭りを継承していくためには、周辺地域の住民や大学生が積極的に協力して支え合っていくことが必要になるのではないかと感じた。祭りを通じて現地に入ることで、私たち大学生も地域の良さや抱えている問題点について知ることができる。その学びを他の地域に応用することが可能であると思うので、私は今後も多くの学生が参加することを望んでいる。

江差ソーシャルクリニックの活動に参加して

北海道教育大学函館校

2年 山田 創裕

私は江差ソーシャルクリニック事業において、「江差町まちあるきツアー」と、観光DMO設立のための「かもめ島まつり」観光動態調査に参加しました。

先生の紹介で参加した「まちあるきツアー」では、江差町の美しい景観や町並みに感銘を受け、観光発展のために自分も何か手伝うことができたらいいな、と感じました。また、「かもめ島まつり」での観光動態調査では、先生に手伝ってくれないかと誘われたことにより、アンケート作成の段階から関わることができました。

祭り期間中は、初日が雨天のため調査できなかったものの、2日目には71名の参加者からアンケートを取ることができました。江差町内や道南地域、さらには本州の観光客からも多くの意見をいただき、今後の「北の江ノ島構想事業」に活かせるような貴重な意見が得られたと思います。アンケートでは、「美しい景観や祭り自体が楽しかった」「また来たいと思った」など好意的な意見を多く聞くことができましたが、駐車場の水たまりやトイレ環境の改善、かもめ島へのアプローチ道の整備などの要望のほか、祭り自体に対する意見もありました。観光客から直接意見を聞くことによって、今まで見えなかった問題が認識できるようになり、観光客がどのようなものを望んでいるか理解が深まりました。

かもめ島観光を更に発展させるためには、住民や観光客からもっと多くの意見を集め、

具体的な計画を練っていくことで、私たちが目指す観光地になっていくのではないかと感じました。また、活動を通して感じたことは、「北の江の島構想事業」を何のために言い、どのようなものを目指すのかを地域で十分に考えてもらったうえで、地域による観光地化を目指していくことの重要性を感じました。多くの人から何のために調査しているのか、調査して何のためになるのかと問いかけられましたが、かもめ島の観光地化に対して住民はあまり意義を感じていないように思いました。そのため、住民の理解を得るためにひとつずつ丁寧に伝えていくことが大切ではないかと思いました。

今後は江差町の観光地化のために、大学生目線で積極的に提案していきたいと思います。そのためには様々な経験を積み、自分の研究をさらに深めていきたいと思います。

最後に、私個人の意見ですが、今後の江差ソーシャルクリニックではコンテンツツーリズムを行うためにロケ地誘致をしてほしいと思います。高校時代から研究しているテーマを大学でもやりたいという個人的な希望もありますが、江差町の美しい景観・町並みを多くの人に知ってもらうための政策になると思います。実現できるなら、ぜひ参加して多くの勉強させていただきたいと思います。今後、江差町の皆さんと協力してより良いまちづくり・地域づくりを目指していきたいと思っています。

地域の声

北海道教育大学と江差町による
ソーシャルクリニック事業について

江差町長 照井 誉之介

昨年6月に北海道教育大学と江差町との間で、相互協力に関する協定を結ばせていただいたことは、江差町にとって大変意義深いことです。江差町には大学がありませんので、恒常的に協力や連携を依頼できる関係を築くことができ、大きな一歩を踏み出したと思います。特に函館校の教員の方々は、幅広い分野に精通しており、多様な観点からまちづくりに対してのご示唆をいただけると期待しています。

学生のみなさんには、8月のマチの一大行事「姥神大神宮渡御祭」で神輿をかついでもらったり、山車(ヤマ)の巡行に参加してもらっているほか、町役場にインターンに入ったり、まちづくりコンテストで江差町を題材に取り上げてもらったりしており、協定締結からまだ1年も経っていない中で、着実に町民の中での函館校の皆さんの存在が大きくなっていきます。

函館校の学生は、行政やまちづくりに対する関心が高く、卒業後は地方公務員を志している人もいと聞いています。そういう学生には、大学で学ぶ「理論」を、江差町で「実践」していただきたいと思っています。大学の理論と、地域における実践がうまく連動することによって、お互いにとってよい相乗効果が現れてくることを期待しています。

今後は、学生のみなさんにもっと地域に深く入った活動の展開をしていただきたいと考えています。江差町では7年前、北海道大学

工学部の学生が「1か月住み込み企画」として、学生10人が2人ずつ、1週間の入れ替わりで滞在し、まちづくりなどを学んでもらったことがあります。その当時新聞記者だった私も、学生と一緒にまち歩きや町民の話を聞いて回る場面に同行し、それまで知らなかった江差の魅力や課題について、多く気付かされました。町民にとっても、自分たちのマチのことをあらためて考える良いきっかけになったようで好評でした。その中の1人は、江差町に強い関心を抱き、町内出身でもないにもかかわらず、江差町役場に就職し今も一生懸命働いています。

ぜひ今後も、研究の場として江差町の資源を活用していただき、両者にとって実りの多い関係に深めていきたいと考えておりますのでよろしくお願いいたします。

“古くて新しいまち江差” 観光振興（地域版DMO形成）の可能性

江差町追分観光課長 大坂敏文

昨年、北海道教育大学函館校との相互協力に関する協定を結んでまもなく1年が経とうとしています。地域に大学等の高等教育機関がない自治体にとって、教育や文化、芸術及び地域振興に関して相互連携を結ぶことができたことは、地域の活性化を図るうえで非常に有意義な取組みだと思えます。この間、地域協働推進センター長の根本先生、副センター長の池ノ上先生、ソーシャルクリニック担当の古地先生にはお世話になりました。協定を結んでからの取組みですが、スピードアップし、すぐに学生たちが江差に入り、早速、地域学習に取り組みました。江差が初めての学生も多く、観光を売りにしている町にとっては、若い学生からの視点や外部からの視点で町を見ていただくことは、多くの課題に対して今後の観光施策に参考となるものでありました。

当初はソーシャルクリニック(SC)という言葉に戸惑いもあったのは事実ですが、地域再生に向けての地域課題診療所ということで大学ならではの実践だなと感じたものです。ソーシャルクリニックでは、調査・検証(診断)、解決策(処方箋)、解決策の実施(治療)とPDCAサイクルが大事な構成要素となっているわけですが、先生方や学生をはじめ、役場職員、地域住民と一体となった活動の成果が楽しみです。

さて、現在、江差町では、地域版DMOの推進に力を入れています。地域資源を活用し、観光振興をどのように充実させて外貨を稼いでいくか、教育大学と一体となって取り組んでいます。これまでの江差は、産業基盤が弱い

こと、通過型観光であること、観光マネジメントが確立されていないことなど様々な課題が多くあります。そのため、「グローバル化に対応した江差町エコシステムの形成プロジェクト」として課題解決の方策について住民や関係機関とともに検討し、観光戦略を3月末までに策定する予定です。並行して、DMO研修会の開催や地域資源の洗い出しをし、滞在型・体験観光プログラム検討会の開催、また、モニターツアーの実施、江差ブランド検討会の開催、ブラッシュアップ支援セミナー&個別相談会、販売力強化セミナー&個別相談会の開催など、地元の観光の担い手及び事業者とともに地域ブランド形成のベース作りを実施してきました。ここでも大学と一緒になり助言をいただき、協働で仕組みづくりに励んできたところです。

先生方も学生も意欲的に江差のことを考えてくれています。5月には「江差まちあるきツアー」の実施、7月には「江差かもめ島まつり」への参加や「観光動態調査」への協力、また、8月には「江差姥神大神宮渡御祭」へ参加し、体験を通じて歴史や伝統、地域の暮らしの知識を深めていました。来年度は、このような経験を通じた中で、江差観光の振興に関する処方箋(解決策)や治療(解決策の実施)のために力を貸していただければと思っております。

今後とも若者の斬新な視点で、アイデアや知恵をどんどん出していただき、大学、地域が一体となって“古くて新しいまち江差”の観光振興策を図っていきたいと考えています。

江差ソーシャルクリニック・まちづくりカフェ の経験から

江差町健康推進課長 白鳥智子

町では、高齢者や要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる仕組み『地域包括ケアシステム』の構築が求められており、その課題の一つに「互助の仕組み作り」があります。江差町らしい仕組みを構築するための『しかけ事業』を展開するために、齋藤准教授のお力を借り、平成28年度住民主体の地域づくり推進事業計画を進めていたところ、町がまちづくり全般に関する相互協力の協定書を結び、江差ソーシャルクリニックの位置づけで事業を展開していくことになりました。

『町の課題を町民自らで話し合い解決する方法を検討実践することによる、世代を超えて互いに支えあう互助の仕組み作り』を目的とした事業としてまちづくりカフェを実施、「生活の中でこんなことがあればいいのに」「ちょっとだけ手を貸してくれたら、きっとみんな助かるのに」というさまざまな思いを意見交換して行きました。最初は3回の開催で計画していましたが、6月から12月の期間で6回開催、3回目からは中高生の参加もあり、終わってみれば、6つの夢のあるプロジェクトが誕生、29年度に継続していく事業となりました。

お菓子や飲み物の力も借りながらの話しやすい場づくり、お互いを尊重した話し合い、アンケート内容の迅速な意見反映、参加者も職員も楽しむことを意識したことが継続につながったのではないかと考えております。

また、齋藤准教授には、当日の講師役と進

行役はもとより、打ち合わせ・終了後の振り返りにも毎回参加いただき、力と元気をもらい、また職員の背中を何度も何度も押ししてもらいました。

一般的に、事業企画運営にあたり行き詰ってしまうことがあります。そのようなとき外部の方や専門家から意見をもらったり一緒に考えたりすることで、新たな気づきにつながる事が多くあります。まさに、まちづくりカフェにおいて江差ソーシャルクリニックは外部の専門家から生きた意見をもらう貴重な機会になりました。ただアドバイスをもらうだけでなく、参加した町民や職員と一緒に考えて進めていけたことが次年度につながる事業になった一番の理由かと考えております。

始まったばかりで、どのように展開していくのか予想ができないところも多々ありますが、今後まちづくりカフェで誕生したプロジェクトが1つでも住民主体で展開され、町民ひとりひとりの活躍の場となり、町民みんなが元気になる・元気でいられる江差町につながれば素敵だなと思っていますし、小中高生のまちづくりへの関心度を高めるきっかけとなったり、福祉教育の一つに位置づけられる事業につながるように展開していければと思っています。

次年度も住民主体の地域づくり推進事業を実施していくにあたり、連携・協力をよろしくお願いします。

江差ソーシャルクリニックを通じて 町民意識の創生を

江差町まちづくり推進課長 出崎 雄司

地方創生の時代にあって、全国の自治体では、地域の生き残りをかけ様々な取り組みが行われていますが、地方創生への取り組みの本質は、ともすれば補助金に頼りがちな経済・雇用などの人口減少に歯止めをかける施策がある一方で、むしろ地域の歴史や文化などの資源をしっかりと見つめ直し、これから訪れる新しい時代に心豊かに暮らせる地域づくりを、住民自らが如何に行動するかこそ本質があるのだと考えます。

本町は、江戸時代から北前船により育まれた歴史や文化が数多く残り、北海道内においても異彩を放つ地域であります。残念なことにこれらの地域資源がしっかりと活かされてきたかと問われたとき、返す言葉に詰まるのも否めないところでもあります。また、人口の減少は地域力の衰退を招くものであるとともに、地域の維持やコミュニティの在り方等、様々な分野での影響が心配されます。

このような中、今年の6月に北海道教育大学、北海道教育大学函館校とまちづくり全般に関する包括連携協定が締結されたことは、地域にとって新たな視点を取り入れたまちづくりを推進する大きなチャンスと捉えており、特に「江差ソーシャルクリニック」の取り組みは、地域の課題解決のための処方箋を、学生や教員の皆さんと町民が一体となって考え、行動するところに意義があるものと思います。

これからの取り組みの中で、成功の影にたくさん失敗もあることではと思いますが、それこそが次なる処方箋を導き出す原動力になるも

のと確信しております。

結びに、風の強い町に生まれ育った者として、私の好きな言葉があります。

「向かい風は、未来から吹く風」

大きな変革の時代を迎えている今日、本州から北前船でこの地を目指した先人たちが、幾多の困難をチャンスに、課題を飛躍に変えてきたように、今まさに、この時代のうねりに翻弄されることなく、むしろ積極的に波を捉え、風をよみ、次代を担う子どもたちが誇りを持てる江差町の創造に向けて、動き出した「江差ソーシャルクリニック」を町民の意識にアプローチして、学生、教員、地域、行政など多様な主体による新たなまちづくりに、さらにはシビックプライドの確立につなげていきたいものと考えておりますので今後ともよろしくお願い致します。

知内・函館ソーシャルクリニックの創設にむけて

知内ソーシャルクリニックの創設にむけて

北海道教育大学函館校

准教授 池ノ上真一

課題多き限界集落・小谷石

北海道上磯郡に位置する知内町小谷石地区は、縄文時代やアイヌ時代から人が暮らしてきた地域であり、昭和中期頃までは、道南一の漁港と言われた漁村である。その後、漁業環境の変化等により地域課題を抱える中、昭和48（1973）年に発生した集中豪雨による被災をきっかけに、急激な人口減少が起り、限界集落となっている地域である。

平成23（2011）年度に（公財）北海道市町村振興協会による「地域資源を活かしたニューツーリズムによるまちおこし—実践編」実証的調査事業をとおり、当該地域に入ったのがわたしの小谷石地区との最初の出会いであった。当該事業は、知内町全体を対象として始められたが、最終的には当該地区のみを対象地として絞ることとなった。その理由は、当該地域がもつ自然環境や文化といった地域資源の価値、津軽海峡を望む場所に位置し「どんつきの集落」という地政学的な価値、そして限界集落という顕著な課題を抱える地域であることからであった。

その事業実施の際、住民から聞かれた「わざわざ遠いところ来てくれてありがたい。しかし我々でこの集落はおしまいでいいと思っている。」という言葉が象徴的であった。急激な人口減少が40年続いた集落は、多くの課題を抱えているなという印象であった。

小谷石再生プロジェクト

前述の事業終了後、知内町役場の担当者や

当該地域の住民らの尽力により、クルーズ船の就航や軽食店の開業、知内町観光協会青年部の取り組み、矢越山荘の再生など、新たな動きがいくつも産み出されてきた。私自身も機会あるごとに当該地域を訪れ、住民との交流や取り組みへのアドバイスを行ってきた。

以上の小谷石地区において展開されてきた取り組みを受け継ぐ事業として、本校による本事業は企画、実施されたものである。当該事業は、知内町が（公財）北海道市町村振興協会の「平成27年度いきいきふるさと推進事業助成金」を活用したもので、筆者が事業委託を受け、小谷石地区の有志を実行委員とすることで実施された。事業目的としては、限界集落化した当該地域の再生を将来目標とし、中期的に持続可能な地域マネジメントの仕組みを構築するため、現状把握と将来計画の策定を住民との協働により実施することである。とくに調査・ワークショップ等をとおり、各地で活躍する実践者を講師として招き、本校の学生が事業遂行のサポートを行うことで、地域住民が主体性を持ちながら、限界集落の解消という困難な課題の解決に資する取り組みとなるよう工夫している。

具体的に取り組んだことは、地域生態システムを明かにするため、住民への聞き書きや文献調査をとおり、フェノロジーカレンダーやマップ、小冊子を作成した。また、住民とのワークショップや打合せ会議等をとおして、地域食材や料理方法を活かした商品、活動体制、拠点に関する構想や意識の醸成、具体の

方策について検討した。次年度には、活動主体の立ち上げや拠点の整備構想や活用など、より具体化する取り組みが見られる予定である。

見えてきた知内ソーシャルクリニックの輪郭

先日、小谷石の隣の地区の町内会長から、うちでも学生を含めてまちづくりの取り組みを一緒にしてもらえないか、という相談があった。小谷石での取り組みを聞いて頂き、「我が地区でも」ということであった。そこで、どういったことが町内会長を動かしたのか、なにを期待してもらっているのかについてご教示いただいた。それをまとめると以下のとおりとなる。

- ① 複雑化・分散化した地域社会に対して異次元の存在が入ること
- ② 地域のお年寄りと学生との交流
- ③ 地域の「とがった」発想や取り組みへの外部からの評価

いわゆる「よそのもの、わかもの、ばかもの」である。

また知内町は、地区ごとに歴史も産業も社会構造も異なっており、町内全体を対象にした取り組みではなく、地区ごとにプロジェクトを立ち上げることが適していると考えられる。またそのことで、比較的地縁的な社会コミュニティが現在も残る知内町では、人や地域社会との信頼関係の構築が必要条件であるが、それも可能となると考えられる。

以上に述べてきたことを条件とすると、知内型のソーシャルクリニックのあり方について描くことが出来るだろう。

参考文献/ (公財) 北海道市町村振興協会、地域資源を活かしたニューツーリズムによるまちおこし—実践編、2012

活動の様子



地域住民との食メニュー開発のための話し合い



小谷石祭りにおける郷土食の調理風景



知内プレス体験会



小谷石地区の今後についての意見交換会

函館ソーシャルクリニックの創設にむけて

北海道教育大学函館校

准教授 池ノ上真一

地域を捉える学問から見た函館の価値

函館は、我が国の近世末における開港 5 都市（函館・横浜・新潟・神戸・長崎）と言われる地域のひとつである。また、京・大坂から北陸を経由して蝦夷地を千石船でつなぎ、おもに北の産物を運び、西日本の文化や人、加工品を北へと運んだものである。函館は、東蝦夷の物流拠点であり、新たに江戸へと運ぶ東回り航路の出発点として栄えた。そのため、国内外との交易等に関する港機能、それを支える商機能、娯楽機能などの伝統的な機能が遺る町と言える。

さらに近代以降は、樺太（現サハリン）や千島列島などを含む北方圏等の北洋漁業の基地であり、本州と北海道との交通の要衝として栄える。しかし戦後以降は、国境の変更や 200海里問題などにより北洋漁業が衰退した。そのため函館では、水産加工に関連した会社や工場が一部を残して、移転・廃業してしまう。また旅客機の就航・発展等により、北海道における各種拠点が札幌へ移っていった。

そのため現在では、全域が過疎地指定（平成 26(2014)年）を受けるほど、国内でも人口減少が顕著な地域となった。他方で、北海道新幹線開業（平成28(2016)年）をはじめ大型インフラ整備を中心とした取り組みの効果もあり、観光入り込み客数は増加傾向にあり、3年連続4回で魅力的な自治体第1位を獲得している。

すなわち、地域課題を顕著に抱えた代表的な地域ではないだろうか。

函館スタイルを発見すること

前述のとおり函館を概観すると、地政学の観点からみた特性を背景に、交易や水産業の拠点、交通の要衝に関する機能が形成された。それにより、ヒト・モノ・カネが函館にもたらされ、それが地域内で回る仕組みが成立していたのである。それに伴い、函館においても富が消費され、建造物や食文化、生活スタイルや慣習等といった諸要素を現在も見ることができる。

しかし、それらの要素は、個別の評価はあるものの、函館という地域にとっての価値、さらには我が国や人類にとっての価値については、ほとんど認識されなくなっている。言い換えれば、現代の函館の仕事や遊びといった暮らしのスタイルに、それらの要素がほとんどつながっていないということである。

函館には、外部から見ると魅力的であり、実際に先祖が遺した文化遺産が数多くある地域であることは間違いない。しかし顕著な過疎化を背景として生じる地域矛盾に、いかに対応していくか。そのためには、かつて函館がクライマックスを迎えた時期に地域の系を構成していた諸要素である文化遺産を生かし、いかに現代の函館スタイルを生み出すかが重要と考える。

函館ソーシャルクリニックへの道のり

以上のとおりの問題意識のもと、函館におけるソーシャルクリニックの設置にむけて、いろいろな角度からの取り組みを展開してい

る。それにより、概算要求事業「国際地域イノベーション人材養成事業」に資することを目的としている。ただしここでは、紙面の関係から、説明することは割愛し、取り組みの多様性と現状、および今後の見込みに関する報告に留めたい。

①みなみ北海道地域創生アライアンス構想

○概要

本学・北洋銀行・はこだて未来大学・函館市の4者が同盟的な関係をつくり、地域課題の解決に取り組む仕組みの構築を検討した。最初に仕組みの構築ありきではなく、実際に具体的な事例をとおし検討することとおして構想を組み立てる予定。

○現状と今後の見込み

▽エリアリノベーションに関する取り組み
具体的な未利用不動産（歴史的建造物）の再生について検討（現地踏査等をとおした価値発見、コンセプトデザインや資金調達・経営体制の模索をとおした創造プロセスの検討）

→今後は具体の出資者や経営主体による事業計画の策定プロセスにおいてアドバイス、大学による協働の可能性を探る予定。

▽DMの観点からの従来の取り組みの評価、および課題抽出

函館を地域として総体的に捉え、それを構成している要素との関係を明らかにする。さらに、それをもとに現状の課題抽出を行う。具体的には、地域の民産官学の協働体制により、我が国の近代化を牽引した函館湾岸コンクリート物語に関する価値発見に取り組んだ。さらに、市民意識に関する調査を実施するため、函

館市役所都市建設部と協働で「函館市の景観と暮らしに関する市民アンケート調査」を函館市民1,000名（18歳以上無作為抽出）対象に実施した。

加えて、地域協働ラウンドテーブル「Do!はこだて」を函館市内で景観・経済・芸術文化・観光といったまちづくりに関連し活動する団体を対象に実施した。それにより、本学が地域の各主体とどのように協働していくかについて検討を行った。

→今後はそれぞれの取り組みについて、段階を発展させながら進める予定。

②文部科学省委託事業 成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進【観光分野】地域インバウンド対応のための観光ビジネスフロンティア人材育成事業

○概要

▽地域におけるインバウンド観光分野のフロンティアビジネス（新機軸の観光ビジネス）に関する知識と技能を有し、新たな観光価値を創造し、地域の発展に寄与する人材を育成すること、学修者の当該地における観光業への就労・起業、地域間ネットワーク構築を目指す事業で、eラーニングや地域での講座プログラムの開発と実施、調査事業等を実施。

▽おもな参加機関・メンバー：横浜商科大学（代表校）、本学、長崎国際大学、札幌国際大学、JNTO、札幌国際プラザ、函館商工会議所、JTB 総研、北洋銀行、ニセコプロモーションボード、函館運輸支局、他

▽参画委員会等：運営統括委員会、地域インバウンド観光人材養成委員会、地域

- MICE 人材養成委員会、(北海道(函館・ニセコ・札幌)ワーキンググループ
- ▽トライアル講座の実施(函館・横浜・札幌・大磯)
- ▽北海道ワーキングの開催(函館・ニセコ・札幌)

○現状と今後の見込み

次年度も文部科学省による採択が継続された場合、函館広域圏にて人材養成を民産官学協働により実施する体制、プログラム、教材等について、具体的に検討する予定である。

活動の様子



ワークショップ「博物館で学んだ地域へ・とともに」の様子



「DO! はこだて」で函館の賑わいを創出するためのアイデアを発表する参加者



文部科学省事業での観光人材育成のためのワークショップ



「DO! はこだて」でのワークショップ

北海道教育大学函館校
ソーシャルクリニック 平成 28 年度活動報告書
平成 29 年 3 月 31 日
編集・発行
北海道教育大学函館校 地域協働推進センター
函館市八幡町 1 番 2 号
印刷
有限会社 三和印刷

